

中城村の給与・定員管理等について

(平成28年度版)

1. 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

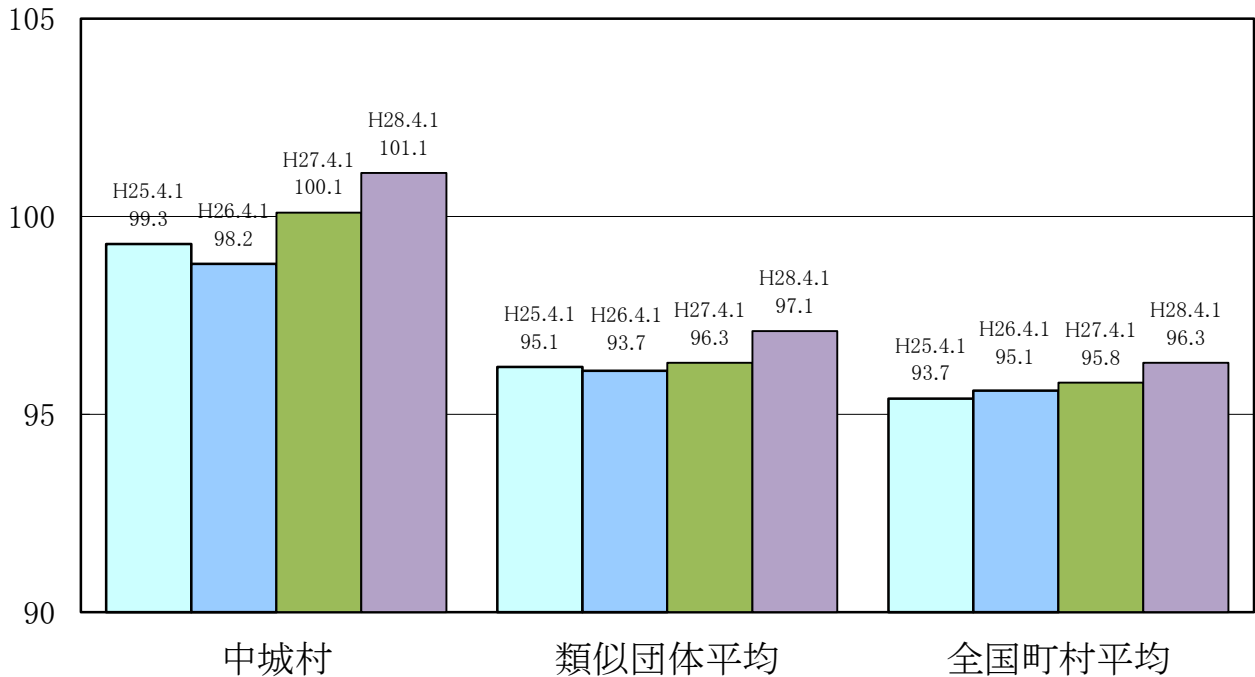
区 分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成27年度	19,725	8,632,438	167,320	939,577	10.9	14.7

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年度	99	344,264	43,658	131,878	519,800	5,251	5,618

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与削減措置がないとした場合の値である。

※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、[1]3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、[2]3年連続で上昇している場合、[3]100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

ラスパイレス指数が上昇している要因としては、職員構成の変動(階層変動)が考えられる。特に、5年前に比べ、職員の低年齢層と高年齢層の比率が逆転していることが主な要因であると推測されるが、この状況はあと数年は続くと思われる。

(4) 給与改定の状況

本村は人事委員会を設置していないため割愛。

(5) 給与制度の総合的な見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的な見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

【実施】 未実施] 改定実施時期 : 平成27年4月1日

実施内容

一般行政職の給料表については、国、県の見直し内容を踏まえ、給料表の水準の平均2%引下げ。
 激変緩和のため3年間の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

該当なし

③その他の見直し内容

特になし

(6)特記事項

特になし

2. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
中城村	38.2 歳	285,400 円	318,052 円	313,319 円
沖縄県	40.8 歳	308,215 円	363,572 円	336,507 円
国	43.6 歳	331,816 円	— 円	397,723 円
類似団体	41.8 歳	311,143 円	364,320 円	342,222 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国比較ベース)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
中城村	46.7 歳	6 人	313,639 円	347,746 円	338,556 円	—	—	—	—
うち学校給食員	44.8 歳	5 人	301,900 円	342,828 円	331,800 円	調理士	44.7 歳	188,400 円	1.80
沖縄県	53.2 歳	262 人	351,164 円	397,432 円	378,787 円	—	—	—	—
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	—	329,358 円	—	—	—	—
類似団体	49.2 歳	9 人	293,331 円	316,543 円	306,700 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
中城村	4,172,952 円	—	—
うち学校給食員	4,113,936 円	2,431,700 円	1.6

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成25～27年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2)職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	中城村	沖縄県	国	
一般行政職	大 学 卒	176,700 円	176,700 円	176,700 円
	高 校 卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	142,000 円	— 円
	中 学 卒	129,200 円	134,000 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成28年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	310,500 円	365,000 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

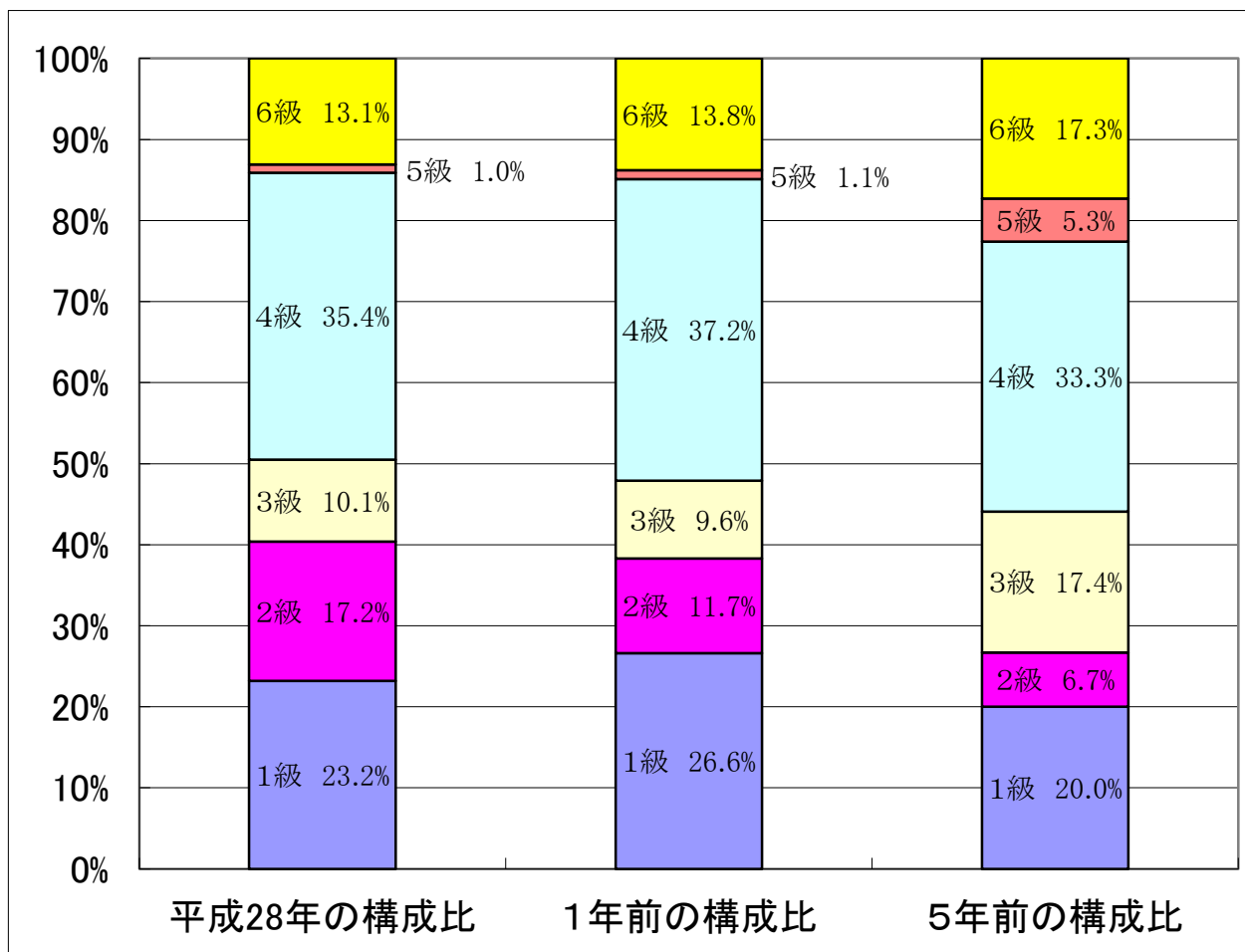
3. 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	定型的な業務を行う職務	23 人	23.2 %	140,100 円	246,100 円
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	17 人	17.2 %	190,200 円	303,000 円
3 級	主査、技査その他これらに相当する職の職務	10 人	10.1 %	226,400 円	348,800 円
4 級	係長、所長及び教頭の職務 困難な業務を行う主査、技査その他これらに相当する職務	35 人	35.4 %	259,900 円	379,800 円
5 級	課長補佐、室長補佐又は副主幹の職務	1 人	1.0 %	286,200 円	391,800 円
6 級	課長、室長、事務局長又は主幹の職務	13 人	13.1 %	317,000 円	409,000 円

(注) 1 中城村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在は昇給への勤務成績の反映は行っていない。

4. 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

中 城 村	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額 (27年度) 1,998 千円	1人当たり平均支給額 (27年度) 1,513 千円	—
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

現在は勤勉手当成績率への勤務成績の反映は行っていない。

(2) 退職手当 (平成28年4月1日現在)

中 城 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) (退職時特別昇給 定年 なし 勸奨 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		
1人当たり平均支給額	955 千円	21,234 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成28年4月1日現在)

制度なし

(4) 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績 (27年度決算)	800 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)	27,586 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成27年度)	24.58 %			
手当の種類 (手当数)	4種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
行路死亡人取扱手当	行路死亡人を埋葬した職員	行路死亡人を埋葬する業務	0 千円	1人につき1,800円
非常災害時手当	非常災害時(暴風雨波浪警報発令中を含む。)において勤務を命ぜられた職員	巡回・災害処理等の業務	800 千円	1時間1,000円
感染症予防手当	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は予防に従事した職員	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護等の業務	0 千円	日額1,800円
野犬掃討手当	野犬の掃討に従事した職員	野犬掃討業務	0 千円	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	4,985 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	50 千円
支給実績（平成26年度決算）	5,605 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	54 千円

(6) その他の手当（平成28年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 その他6,500円 ただし、配偶者がいない場合1人については11,000円を支給。16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算。	同		11,955 千円	120,758 円
住居手当	月額12,000円を超える借家の家賃の支払者に家賃が国より最高27,000円支給	同		11,197 千円	113,100 円
通勤手当	交通機関利用者 実費（55,000円 支払限度額） 車等通勤者 2km以上2,000円～ 60km以上24,500円	同		3,357 千円	33,912 円
管理職手当	課長又はそれに相当する職の職員 1人につき月12,000円（定額）	異	定額12,000円	1,872 千円	144,000 円

5. 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料 報 酬	村 長	665,900 円 () 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 467,500 円
	副 村 長	539,400 円 () 円	710,000 円 / 409,200 円
	議 長	287,400 円 () 円	420,000 円 / 255,000 円
	副 議 長	244,600 円 () 円	360,000 円 / 207,000 円
	議 員	226,000 円 () 円	345,000 円 / 173,000 円
	期 末 手 当	村 長 副 村 長	(平成27年度支給割合) 3.1 月分 加算措置10%
議 長 副 議 長 議 員		(平成27年度支給割合) 3.1 月分 加算措置10%	
退 職 手 当		村 長	(算定方式)
	副 村 長	665,900円×在職月数×500/100	13,318千円 任期毎
	備 考	539,400円×在職月数×300/100	6,473千円 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6. 職員数の状況

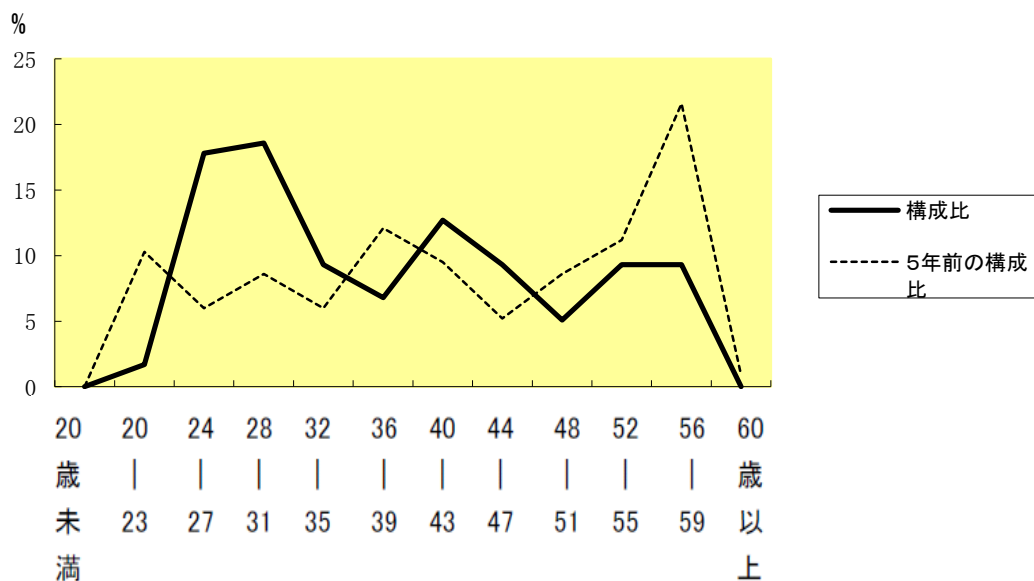
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成27年	平成28年			
普 通 会 計	福 祉 関 係 を 除 く 一 般 行 政	議 会	2	2	0	公共施設等の新規整備事業による業務増
		総務・企画	22	22	0	
		税 務	9	9	0	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	6	6	0	
		商 工 土 木	5 10	5 12	0 2	
	小 計	54	56	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 42.59人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 67.18人)	
	福 祉 関 係	民 生	16	18	2	退職者分の補充(過年度含む)
		衛 生	9	10	1	予防事業への取り組みによる業務増
	小 計	25	28	3		
一般行政部門計		79	84	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.74人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 85.86人)	
教 育		21	22	1	過年度欠員不補充分の補充	
消 防		0	0	0		
普通会計計		100	106	6		
公 営 企 業 等 会 計 部	病 院	0	0	0		
	水 道	5	5	0		
	下 水 道	2	2	0		
	交 通	0	0	0		
	そ の 他	5	5	0		
	公営企業等会計部門計	12	12	0		
総 合 計		112 [141]	118 [141]	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.82人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含む。
 2 []内は、条例定数の合計である。
 3 公営企業等会計部門のその他は、国保特会、後期高齢者医療特会である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成28年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	2人	21人	22人	11人	8人	15人	11人	6人	11人	11人	0人	118人

(3) 職員の推移

(単位：人・%、各年4月1日現在)

年 度 部門別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	過去5年間の増減数(率)
一 般 行 政	81	80	80	80	79	84	3 (3.7 %)
教 育	24	24	24	24	21	22	△ 2 (△ 8.3 %)
普 通 会 計 計	105	104	104	104	100	106	1 (1.0 %)
公 営 企 業 等 会 計 計	11	12	12	12	12	12	1 (9.1 %)
総 合 計	116	116	116	116	112	118	2 (1.7 %)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7. 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成26年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成27年度	411,822	59,385	34,976	8.5	9.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年度	5	18,311	2,213	4,874	25,398	5,080	6,190

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
中城村	39.8 歳	307,239 円	338,899 円
団体平均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円
事業者	— 歳	—	— 円

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

中 城 村				団 体 平 均			
1人当たり平均支給額（27年度）				1人当たり平均支給額（27年度）			
1,478 千円				1,464 千円			
(平成27年度支給割合)		(平成27年度支給割合)		(平成27年度支給割合)		(平成27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.60 月分	— 月分	— 月分	— 月分	— 月分	— 月分	— 月分
(1.45) 月分	(0.75) 月分	(—) 月分	(—) 月分	(—) 月分	(—) 月分	(—) 月分	(—) 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5～10%				役職加算 5～10%			
管理職加算 10%				管理職加算 10%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

中 城 村			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			(退職時特別昇給)		
(退職時特別昇給 定年 なし 勸奨 なし)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	15,855 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

制度なし

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	70 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	14 千円
支給実績（平成26年度決算）	180 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	36 千円

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 その他6,500円 ただし、配偶者がいない場合1人については11,000円を支給。16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算。	同		1,014 千円	338,000 円
住居手当	月額12,000円を超える借家の家賃の支払者に家賃が国より最高27,000円支給	同		534 千円	267,000 円
通勤手当	交通機関利用者 実費（55,000円 支払限度額） 車等通勤者 2km以上2,000円～ 60km以上24,500円	同		211 千円	42,000 円
管理職手当	課長又はそれに相当する職の職員 1人につき月12,000円（定額）	異	定額12,000円	144 千円	144,000 円